



大河内暁男

『産業革命期経営史研究』

岩波書店 1978.10 viii+274+17 ページ

1

イギリスの産業革命が歴史学の対象となってから1世紀近く経過した。当然のことながら実証密度は高まり研究対象は個別化し細分化された。わが国の研究者のなかにもマニユスクリプトを手掛りとして産業革命期の具体的な個人や企業の動向を分析しようとする者が現われてきた。本書の著者大河内氏もその一人であろう。氏の問題関心は「企業者」の主体的活動と客観的な「経営条件」との「相関」という視点から企業経営行動をとらえ「企業者活動を中心に据えてイギリス産業革命史を見ること」にある。本書は2部に分かれ第1部では「個々の企業者」の「主体性の実現過程」という角度から工場制度の形成過程が検討されている。第2部においては工場制度の実現による資本の集積という歴史過程の技術的特徴として固定資本問題がとりあげられ、それに対する「企業者」の対応の仕方が分析されている。したがって主役を演ずるのは——一部の人々が「産業資本家」と称している——「企業者」である。この言い換えの意味は重要である。というのは、著者は彼らの社会的地位の評価よりも個人としての評価に優先順位を与えようとしている

からである。しかし本書のおもしろさは著者のそうした意図が十分に発揮されていないところにある。そこでいま少し詳しく本書の中身を追跡してみることにしよう。

2

第1部は「産業革命の経営構想」と題され4章から成っている。第1章では、マニユファクチュア技術の「隘路」を克服せんとした「企業者」の一人として M・ボウルトンがとりあげられ彼の「経営構想」の展開過程が叙述されている。ボウルトン＝フォザギル商会当時の彼の「経営構想」は3つの難点をもっていた。新規部門と既存部門とのアンバランス、マニユファクチュア期の特徴である生産と販売の管理機能の未分離、それから専門的経営管理者の欠如、である。しかしこれらのうち最後の欠点はウォット＝ボウルトン＝キア商会の結成により克服された。このパートナーシップのもとで組織的な市場開拓技術(新商品の組織的宣伝→潜在的需要家の創出→有効需要への転化)が発展し、生産面ではボウルトン＝ウォット商会の結成によりソホウ鑄造所を基礎として蒸気機関の一貫量産体制の実現をみた。第1章の要点は以上の通りである。そこでは工場制への移行過程における生産的躍進と経営管理との矛盾が解消された事例の分析が中心となっていたのに対して第2章はその矛盾が克服されなかった事例——アルビュアン製鉄所——の研究である。第1、2章とも、個別の対象を社会全体の動きに関係させて位置づけようとする視点を欠いている。というよりも、著者は意識的にそうしたアプローチを排除している、と考えた方が正確かもしれない。なぜならば著者は「経営史の手法」を駆使したいと思っているからである。幸か不幸か、本書の第1部第3章以下の諸章においては「経営史」的色彩が淡くなる。したがってその分だけ叙述が生き生きとしてくる。ところどころに「偉大な」「企業者」の亡霊が顔をのぞかせているが、さほど気にせず読むことができる。第3章は産業革命の中心地でなかった地域——ウィルトシャー——に焦点を合わせ、その毛織物工業がどのように産業革命の成果を受けとめたかをクラーク商会の動向を通じて分析している。まず、「西部型織元」と「北部型織元」との競争による前者の衰退という従来の単純な図式的理解に批判が加えられ、「西部型織元」(クラーク商会はその代表的存在)が「北部型織元」との競争を回避して高級織物生産に向かい彼らの間に生じた過当競争が西部毛織物工業を衰退させた、という筋で議論が進められている。こうした条件のもとでクラーク商会は紡糸工程の合理化をはかり問屋制の前貸という性格をとどめていた織布工程と工

場制紡糸工程とのバランスをとりつつ業態を改善した。しかしこれは当時の資本主義的發展に応じて個別企業が生き残るための客観的に可能な対応策の1つにほかならない。とすれば、クラーク商会の動きをJ・クラークの「経営構想とその経営行動」に帰着させようとする著者の意図は空振りに終らざるをえないであろう。第4章においてはパーミンガム＝ブラック・カントリー地域を対象とした1760年代と1820、30年代との異時点間比較が試みられ、原料採掘→製鉄→金属加工、という一貫した分業構造の成立が実証されている。特に金属加工業では専門化が進み小経営であっても十分な技術開発能力や高い労働生産性を実現しえた、とされている。こうしてパーミンガム＝ブラック・カントリー地域の産業革命は蒸気機関と製鉄業を基礎とし加工業部門主導型という特徴をそなえて達成された、と結論づけられている。この章の分析結果について筆者は異論を唱えるつもりは毛頭ないけれども、「社会的分業の実態」という表現を「経営特化という地域的な経営上の特徴」なる言葉に置換えて必要もないのに分析視角を変えようとする著者の「経営史」に対するえこひいきには敬服する。

第2部ではリース(作業場等賃貸借制)の実態と固定資本概念・減価償却の成立史が詳論されている。第1章はリースの歴史的意義に関する概論であり、産業革命過程において、地主の地代収入→固定資本設備建設→リース→地主の賃借料取得、という固定資本形成の仕組みが機能するに至った事情が具体的に説明されている。第2章はさらに広い視野からリースの展開とその意義を論じている。リースは市民革命以前と以後とではその性格を異にしており市民革命後になると賃賃料、リースの付帯条件およびリースの期間という点で産業資本に有利となったのみならず追加固定資本設備の地主による買取り等の新たな条件すら与えられるようになった。これらの変化をへたのちのリースは資本主義的工業金融として機能し、産業資本の形成(小生産者的発展傾向)を促進しただけでなく、産業資本の固定資本負担を軽減してその発展にも貢献した。また、リースの形態は市民革命後には産業資本への土地所有の従属を表わすものへと転化した。これらの諸事情を総括して著者は、リースが産業資本と土地所有の政治的・経済的連携の地盤を形成した、という結論に達している。まことに興味深い結論である。しかしながら「経営史」の立場からこのような結論がなぜ出てくるのか、理解に苦しむところである。第1,2章が固定資本調達にかかわる事実上経済史的な問題の検討に終始したのに対し、第3,4章の検討課題は固定資本

の会計処理技術の歴史の実態である。第3章では産業革命期における固定資本の減価償却ないし固定資本概念の形成に否定的な研究史の現状が批判的に吟味され価値移転と減価償却の認識は産業革命期にすでに芽生えていたと主張されている。すなわち、固定資本の価値移転の認識はS・オールドノウの経営に「端緒的」な形で現われ、ボウルトンのソホウ製造所の経営においては、「損益計算の一項目」としてではあるが、減価償却が実施されていた、こういうふうに着者は論じているのである。しかし、これらの重要な史実を正しく位置づけるためには「企業者によって」「独自に考え抜かれた認識」を一面的に強調すべきではなかろう。第4章はボウルトン＝ウォット商会を対象とした減価償却成立史の事例研究である。具体的にはソホウ蒸気機関製造所の経営内容が検討されている。1790年代末から1805年頃までにそこにおいて減価償却の会計処理技術が経営「合理化の一方策」として工夫され利率とは別の「減価率＝償却率」が設定されるに至った、というのが議論の粗筋である。本章においても著者は「個別的個性的要因」なる名称のもとに「経営史」の立場を強く打ち出し個別企業の——一般との対比を怠った——「特殊」な事情や「企業者の知覚能力」を力説している。この点の批判をひとまず措くことにすれば、第4章を含めて第2部の議論全体はイギリス産業革命史研究に関するいくつかの重要なトピックスを実証的に掘り下げた業績として高く評価されるべきであろうと思われる。

3

最後にあらためて本書全体の内容を顧みていくつかの疑問を提起しておくことにしよう。まず、著者のいわゆる「経営史」の立場についてである。個別企業を歴史研究の対象とするのは重要なことだが、その分析を介して歴史を貫く因果関係を明らかにするつもりであれば他の個別企業との比較や従来の経済史研究により解明された諸結果への関係づけが必要不可欠となろう。ところが、そうした基礎作業を怠り「経営史」の立場を無造作にもち出して「企業者の知覚能力」等の「要因」を因果関係の確定に利用しようとする著者の「方法」は銃声を革命の「原因」とするのと同様な誤りを含んでいる。つぎに、著者のイギリス産業革命の理解に疑問がある。E. J. Hobsbawm, D. S. LandesあるいはR. Davisらの研究に見られるように、国際的契機(戦争, 外国貿易, 国際資本移動, 奴隷制等)をとり入れたオープン・システムの産業革命論が研究史の潮流となりつつある現状からすると本書の分析視角はせますぎるように思われる。本書第2

部の論題の1つであるリースについては証券投資を含む国内貯蓄全体の動きや地主・金融業者の多面的活動を考慮した一層幅広い視野からの位置づけが望まれる。また、「企業者」の直面した市場問題についても国際的観点を導入して分析すべきではなかろうか。とはいえこれらの疑問に著者が答えていたとすれば本書のタイトルは変更されねばならなかったであろう。いずれにしても本書の運命を左右するのは「経営史」である。〔神武庸四郎〕

